



대한민국 스포츠의 근본적 변화를
여러분과 함께 만들어가고 싶습니다.
체육시민연대와 함께 해주시겠습니까?

体育市民連帶ニュースレター

0121

2021 年度第 46 号 (特別号)

2021. 12. 10 世界人權宣言 73 周年人權の日 記念式

体育市民連帶

大韓民國人權賞【國家人權委員長表彰】受賞

會員皆様の關心と支持で体育市民連帶は駆け寄ることができました。

送ってくださった声援に深く感謝します。

기사 모아보기
주간 스포츠 소식

ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 슌지쵸ン빌 407.1 TEL 02-2279-8999

<http://www.sportscm.org/>



世界人権宣言 73周年 人権の日記念式
大韓民国人権賞 [国家人権委員長表彰]

感謝のご挨拶

こんにちは、体育市民連帯です。

まず、貴重な賞をいただきありがとうございます。

継続的に後援して活動して下さった体育市民連帯会員と一緒に喜びます。

恥ずかしさもあります。

スポーツ界の人権問題が依然として続いている状況では、この賞は私たちに過分です。

もっと頑張って進むようにとの励ましとさせていただきます。

人権侵害の根本的な原因となるスポーツ界の構造的問題を変化させなければなりません。

旧態の認識と文化も変化させなければなりません。

選手たちは人権に優しい環境と文化で楽しく運動し、勉強しなければなりません。

暴力と性暴力、日常的な統制、学習権侵害など人権侵害から抜け出すべきです。

指導者はより安定した身分で教えることができるようにこれを保証する必要があります。

自ら人権を守るようにならなければなりません。

体育団体、協会は既得権を下ろし、変化を主導しなければなりません。

体育市民連帯はその道にいつも一緒にいます。

国家人権委員会のスポーツ界への継続的な関心と努力に感謝します。

傘下のスポーツ人権特別調査団のスポーツ界人権侵害と予防のための調査と勧告、解決のための努力に感謝します。しばらくは続けていただきたいと思います。

2021年12月10日

体育市民連帯

世界人権宣言 73 周年 人権の日記念式にて



人権の日記念式 YOUTUBE リンク <https://youtu.be/xtzMH4EeE7A>



○体育市民連帯は、2002年に創立した韓国社会スポーツ分野初の市民団体である。

- 2000年5月、当時中学校2年生だったチャン・ヒジン選手は自由形50メートルで韓国新記録を立て、国家代表に選ばれた。しかし、学校期末試験のために太陵選手村を離脱して学校に行ったという理由で大韓水泳連盟から代表選手資格を剥奪され、その後1年間国家代表チームおよび常備軍選抜対象から除外された。

この事件をきっかけに全国51の大学体育関連学科教授250人が署名運動を行い、学生選手の学習権保護についての社会的議論が初めて起こった。

- チャン・ヒジン選手事件をきっかけに体育改革のため全国体育課教授、体育教師、ジャーナリスト、弁護士、体育団体従事者、学生父母などが力を集めて2001年10月6日、オリンピックパークテルで発起人大会を経て2002年5月393人の創立会員として発足

(初代共同代表：ハン・ヒョンシク前ソウル体育高校長、チョン・ソンテ前ソウル大教授、ジュ・ウォンホン前サムソン証券テニス監督)

○体育市民連帯の核心事業

1) 勉強する学生選手像の確立 2) スポーツ人権侵害の予防及び保護 3) 政府の体育政策監視及び牽制

○主な活動

- 2003年 天安小学校サッカー部合宿所火災事件責任者処罰及び合宿所廃止要求
- 2004年 ショートトラック女子国家代表選手暴力事件真相調査委員会構成 及び体育界暴力根絶促進記者会見、一人デモ進行
- 2006年 女子プロバスケットボール監督性暴力事件加害者永久除名要求及びスポーツ性暴力根絶記者会見
- 2006年 学生選手人権及び学校スポーツ正常化キャンペーン
- 2007年 体育大学オリエンテーション暴力文化根絶のための緊急記者会見及び大学抗議訪問
- 2007年 東大門運動場撤去反対運動
- 2011年、2016年、2018年「スポーツは平和だ！」反戦、反核、平和マラソン開催
- 2015, 2016, 2017年 体育関連学科学部生のための「モムグルモングル」執筆開設 1-3期計50人排出
- 2015年 平昌冬季オリンピック環境破壊反対及び加里王山^{カリワンサン}守る運動展開
- 2016年 チェ・スンシル国政壟断事件による体育人の時局宣言
- 2019年 スポーツミートゥーによるスポーツ分野の性暴力根絶連帯活動
- 2020年 トライアスロン競技選手死亡事件共同対策委員会構成及び連帯活動
- 2020年 国内外の市民団体と連帯活動：文化連帯体育委員会、スポーツ文化研究所、スポーツ人権研究所、新日本スポーツ連盟、フランススポーツ市民団体などと連帯してスポーツ人権キャンペーン主導
- 政府機関とガバナンス構築：2009年国家人権委員会とスポーツ人権フォーラム発足、スポーツ人権ガイドライン作成、

2019年 スポーツ革新委員会勧告の支持と連帯活動



1. 創立過程及び歴代活動の主な出来事

- 体育市民連帯の創立に決定的影響を及ぼしたのは、2000年5月に開かれたチャン・ヒジン水泳選手事件だ。当時中学校2年生だった彼女は、中間試験を受けて太陵選手村を離脱して学校に行ったという理由で、水泳連盟から代表選手資格を剥奪された。1年間、国家代表チーム及び常備軍選抜対象からも除外される事にまでなった。これにより体育人と教授を中心に署名運動を行いながら学生選手の学習権について初めて問題を提起した (Lim, Love, & Lim, 2015; Nam et al., 2018)。
- 体育市民連帯はこの事件以後、1年の準備期間を経て2001年10月6日オリンピックパークテルで発起人大会を行なった。以後、体育市民連帯の名で2002年3月に二度にわたって「韓国体育発展のための体育市民連帯緊急連続討論会」(主題は金雲龍^{キムウンヨン}事件をきっかけに見た韓国体育界指導者の現実と問題点、韓国体育システムの改革と代案、韓国体育体制の変遷史を通じた体育団体の正しい代案模索など)を開催。ハン・ヒョンシク体育市民連帯創立準備委員長(当時ソウル体育高校校長)の開会の辞は次の通り。「今日この席で体育市民連帯は韓国体育の明るい未来を開いていくために韓国の欠陥体育、ねじれた体育界をどうすれば正しく立て直せるか?を広げて見せたいと思います。(体育市民連帯創立総会資料集、2002)
- 2002年5月「万人が楽しむスポーツ世界」をモットーに国内スポーツ分野の問題を継続的にモニタリングし、健全な体育文化定着のための政策代案を提示するために393人の創立会員として発足した。初創期体育市民連帯の構成員はそれなりに職群を代表する市民たちで多様性を確保しようとした。例えば、初創期の発起人大会と正式会員として参加した人を見ると、ジャーナリスト、体育教師、生活スポーツ同好者、エリートスポーツ指導者、医師、法曹人など多様だった。



写真左から2000年当時のチャン・ヒジン選手、2002年体育市民連帯総会及び創立大会

- 体育市民連帯の執行部は共同代表、運営委員会、執行委員会、事務局で運営された。執行部の時期区分は共同代表と執行委員長の任期が大きく変わった時点を基準として、執行部1期(2002-2004)、2期(2005-2009)、3期(2011-2015)、4期(2016-2020)、5期(2021-現在)に区分した。

- 1期共同代表はハン・ヒョンシク（元ソウル体育高校校長）、ジョン・ソンテ（元ソウル大学教授）、ジュ・ウォンホン（元大韓テニス協会会長）3人、運営委員長はナ・ヨンイル（ソウル大学教授）、執行委員長はアン・ミンソク（当時中央大学教授、県と民主党国会議員）が引き受けた。
- 以後20年近い期間、歴代共同代表としては2期カン・シンウク（前檀国大学教授）、2-3期ナ・ヨンイル（ソウル大学教授）、3期リュ・テホ（高麗大学教授）、4期ホ・ヒョンミ（敬仁女子大学教授）などが活動した。
- 歴代執行委員長は2期リュ・テホ（高麗大学教授）、3期ホ・ジョンフン（中央大学教授）、キム・サンボム（中央大学教授）。4期ジョン・ヨンチョル（西江大教授）、オ・ジョンス（檀国大教授）などである。
- 2021年現在の5期共同代表は、キム・サンボム（中央大学教授）、ホ・ジョンフン（中央大学教授）、キム・ドクジン（平和マラソンランナー）の3人で、5期執行委員長はホン・ドクギ（慶尚国立大学教授）が活動している。その他、5期執行部構成人員はスポーツ人権専門家で構成された10人内外の執行委員と事務局常勤活動家2人が活動している。



写真左上から 2007 年度定期総会、2008 年度定期総会、2013 年度定期総会、2018 年度体育市民連帯後援の夜

2. 核心事業

1) 勉強する学生選手像の確立

- 体育市民連帯を代表する核心事業の一つは「勉強する学生選手像」の確立だ。

チャン・ヒジン選手事件をきっかけに表面化した学生選手の学習権問題は、2003年3月に開かれた天安小学校サッカー部合宿所火災事件により、韓国のエリートスポーツ体系に対する根本的な問題提起を呼んだ（カン・シンボク、2003）。

以後、体育市民連帯は責任者処罰及び制度改善を促す一人デモリレーを教育部と文化観光部の前で展開し、韓国エリート体育の構造的問題点を社会的課題とした。

体育市民連帯は「勉強する学生選手像の確立」のための声明書、マスコミ寄稿、記者会見、討論会などを継続的に展開した。

また、2007年には国体が行われる現場で「勉強する学生選手像確立」、「合宿所廃止」ピケットデモを行ったりもした。

体育市民連帯の初創期活動は保守的な体育界から見て慣例を破る行為とされ、エリートスポーツ現場で同意を受けにくかった。

だが、時間が経つにつれて「勉強する学生選手像の確立」は教育部の学校体育政策の一つとして位置づけられた。

また、2007年「学園体育正常化のため国会を促す決議案」、2011年「学校体育基本法」の制定、「学生選手最低学歴制」の施行などの成果につながる（ホン・ドクギ、2021）。



写真左から天安小学校合宿所火災事件当時ジュ・ウォンホン前サムスン証券テニス監督 1人ピケットデモ、合宿所廃止と体育制度改革のための共同対策委員会の発足及び記者会見

2) スポーツ人権侵害の予防及び保護

・ 学生選手の学習権保護に代表される体育市民連帯の核心事業は、暴力、性暴力などスポーツ全般にわたる人権侵害の予防及び保護に関連する部分にまで拡大された（ホン・ドクギ、2021；ホン・ドクギ、リュ・テホ、2007）。

例えば、暴力の場合は2004年11月、ショートトラック女子国家代表選手暴力事件が社会問題になった。これに国会文化観光委員会で「ショートトラック国家代表選手暴力事件真相調査委員会」が構成され、体育市民連帯と共同で討論会を開催した（カン・シンウク、2004）。

また、2005年、あるプロバレーボール監督の選手暴力事件に対して「体育界暴力根絶を促す記者会見」と一人デモリレーを一週間行った。

一方、性暴力の場合は、2007年女子プロバスケットボール監督の性暴行事件が発生し、記者会見と一人デモリレーを進め、監督の謝罪および永久除名を導いた（アン・ミンソク、ホン・ドクギ、2019）。



写真左から 2005 年体育界暴力根絶を促す記者会見、2007 年女子バスケットボール団性暴力関連記者会見

・ 体育市民連帯のこうした努力と KBS でスポーツ分野の人権侵害を扱った「スポーツと性暴力に対する人権報告書」、「コートのマフィア」、「悲しい金メダル」などの放送は国家人権委員会でスポーツ人権に関心をもちきっかけになった（ホン・ドクギ、2021）。



写真左から（全 2008 年、KBS）スポーツと性暴力に対する人権報告書、
コートのマフィア、悲しい金メダルの放送画面

・ 国家人権委員会は2006年「小学校学生選手人権実態調査」を皮切りに、2008年「中・高校学生選手」、2009年「中途脱落学生選手」、2010年「大学学生選手」人権状況実態調査実施を通じて学生選手の人権侵害実態を体系的に調査し始めた。

また、2009年「スポーツ人権政策フォーラム」の発足を通じて、スポーツ人権を国家人権委員会の主要政策事業として取り入れている。

「スポーツ人権政策フォーラム」の共同代表はカン・シンウク檀国大学教授（当時体育市民連帯共同代表）、運営委員長はリュ・テホ高麗大教授（当時体育市民連帯執行委員長）が務めることになる。

また、フォーラム運営委員に50%程度が体育市民連帯の執行委員で構成されるようになって、体育市民連帯と国家人権委員会がガバナンスを構築し、スポーツ人権問題に対応した（ジョン・ジュニョン、2009）。

これを基に国家人権委員会は「学生選手の人権保護及び増進のための政策勧告」と「スポーツ人権憲章」を発表した。

・スポーツ人権侵害問題は、スポーツ分野の構造的特殊性のため、最近の一連のスポーツミートゥー事件以前までは外に出にくい場合が多かった（ホン・ドクギ、2021）。

したがって、体育市民連帯事務局に被害当事者が直接連絡をして相談することも体育市民連帯の主要業務であった。

3) 政府の体育政策監視及び牽制

・体育市民連帯は政府の体育政策を監視して牽制することを常時的に展開した。

代表的な例としては、16代大統領選挙で当選した故盧武鉉大統領の参加型政府の引受委員会に体育市民連帯の名前で提出した体育改革10代課題だ（表1参照）。

表 1. 2003年参加政府発足当時の体育改革10代課題

順番	課題名
1	国務総理直属体育委員会の設置
2	大韓体育会と国民生活体育会の統合、大韓オリンピック委員会（KOC）の分離
3	“エリートスポーツパラダイム”から“みんなのためのスポーツパラダイム”に政策基調転換
4	韓国型スポーツクラブの普及と支援
5	学校と地域社会体育連携施設の拡充
6	体育指導者人材確保と処遇改善
7	子ども・青少年体育活性化支援
8	勉強する学生選手像の確立
9	プロスポーツ労組設立及び紛争調整委員会設立
10	定期的な南北スポーツ交流と国際大会で南北単一チーム構成

・別の例としては、2006年から毎年行われた国政監査のモニタリングが挙げられる。

この過程で国会のアン・ミンソク議員室と協業し、学生選手人権及び学校スポーツ正常化関連国政監査資料集を数回発刊した。

このほか、最近は大韓体育会長選挙制度の公平性関連問題提起（パク・サンヒョン、2020）をはじめ、大韓トライアスロン協会、大韓アイスホッケー協会など大韓体育会傘下の会員種目団体の非民主的運営問題を直接提起してモニタリングの幅を広げている。

3. 企画事業

1) 体育大学暴力文化の根絶

- 2000年代体育市民連帯の主要事業がエリートスポーツの学習権、暴力、性暴力問題に集中していたとすると、2007年カン・ジャンホ学生死亡事件は専門体育人ではなく一般学生の暴力的文化にも関心を置いてこれを変えるために努力するきっかけになった。

2007年2月当時、龍仁大学柔道学科の新入生だったカン・チャンホ学生は、新入生オリエンテーションで暴力により死亡した。

当時、慶熙大など他大学体育関連学科でも、新入生オリエンテーションの過程で先輩が後輩に気合を入れるなど、暴力的文化がマスコミに報じられた（アン・ミンソク、ホン・ドクギ、2019）。

体育市民連帯は「体育改革実践のための教授連帯」とともに、体育大学暴力根絶のための緊急記者会見を行い、体育科教授として学生たちの暴力的文化を徹底的に管理・監督できなかった部分について謝罪する一方、マスコミに報道された大学を抗議訪問した（ハンギョレ、2007年3月13日）。

- 体育市民連帯は、体育大学暴力文化が新入生の手なづけから始まって引き継がれる構造について毎年2月、教育部で予防対策を設け、被害事例が報告されれば厳重に処罰してほしいという内容を教育部に要請する公文闘争を進めた。

これは教育部で毎年初めに各大学体育課に暴力根絶に関する公文を伝えることにつながり、学校、学科でも毎年「新入生慣らし」という名目で発生する暴力的文化根絶のための雰囲気形成された。



2007年、体育大学暴力根絶のための緊急記者会見

2) 反戦、反核、平和マラソン

- 体育市民連帯は2011年から国家人権委員会とのガバナンスの役割が減り、新たな議題を作り出す状況に直面した。

そんな中、ホ・ジョンフン中央大教授が3期執行委員長を務め、「スポーツは平和だ」というスローガンを作り、日本の「新日本スポーツ連盟」と連帯を通じて第1回「反戦・反核・平和マラソン」を開催した。

「反戦・反核・平和マラソン」大会の開催は、スポーツを通じた国際交流及び平和のメッセージを大衆に伝えるという側面で大きな意味があった。

- 第2回「反戦・反核・平和マラソン」は「老斤里虐殺事件」の場所である忠北永同郡老斤里から臨津閣までで、象徴性は維持しつつ距離を縮小して進行した。

この時からは国民体育振興公団から基金支援を受け、スポーツを通じた平和と国際学術交流をテーマに「スポーツ平和フォーラム」を共に開催した。以後「スポーツ平和フォーラム」は定例化され、スポーツ、人権、平和に関する内容を学習する形に発展する。

以後も反戦・反核・平和マラソンは2016年第3回（京畿道光州市分かち合いの家からソウル市中区日本大使館少女像まで50km）と2018年第4回（ソウル大学正門からソウル市庁広場まで12km）まで続いた。



写真左から2010年新日本スポーツ連盟招待反核平和マラソン、2011年反戦反核平和のための500km国土縦断マラソン大会、2013年第2回反戦反核平和マラソン大会、2013年国際スポーツ平和フォーラム

3) ‘momgumonggul’ 執筆過程

- 体育市民連帯企画事業である「momgumonggul」執筆過程の運営方式は、一つの班に7人ずつの文章書き班を開設し、学校休み期間8週間の講義と執筆添削指導を並行する形で行われた。

この執筆授業は、体育者たちの体育活動経験を論理的な文で表現できる力量強化とともに、スポーツ分野の市民活動家を養成しようという意図があった。

「momgumonggul」過程は3期まで続き、計50人余りの受講生を排出した。

修了生の一部は体育市民連帯で活動家として働く成果も収めた。



写真左から2015年のmomgumonggulの授業とMT、2017年momgumonggulの授業

4. 連帯事業

1) 国内外の市民団体と交流

- 体育市民連帯は国内・外の市民団体と多様な交流を通じて連帯活動を行った。

これは、市民団体活動の特性上、ある事案が発生したとき、世論の問題化のために共同対策委員会を構成し、共同で対応する形で事業が進められた理由が大きい（参加連帯、2014）。

体育市民連帯の場合、文化連帯と共同で活動を多く行った。

文化連帯は文化的観点からスポーツ分野の市民運動参加に積極的であり、傘下の「体育委員会」と2011年創立した「スポーツ文化研究所」を通じて共同で声明書や記者会見、一人デモ、討論会などを展開した（イ・ギョンリョル、2020）。



写真左から 2019 年体育界性暴力、暴力根絶のための共同対策委員会で 3.8 女性大会参加、2019 年ソウル体育高校教師性暴力事件再考書状提出記者会見、2019 年ジョン・ジョンソン監督拘束令状に対する体育市民連帯と文化連帯 の声明記者会見

- まず、東大門運動場撤去反対運動である（OSEN、2007 年 8 月 2 日）。

当時、東大門運動場は近代文化遺産で体育史に重要な価値を持っていたが、当時、オ・セフンソウル市長のデザインプラザ開発政策のため撤去危機に置かれた。

その状況で記者会見、東大門街頭キャンペーンなどの活動を行った。

第二に、平昌冬季五輪の分散開催と環境にやさしい五輪のための市民運動だ。

しかし、分散開催が取り消され、競技場建設による環境破壊問題が大きな問題となった。

体育市民連帯は江原道自治体の財政負担問題と競技施設活用方案、そして環境問題に関連して問題提起をした。

また、グリーン連合など環境団体と連帯して「加里王山を守る運動」を展開した（Le Monde、2015 年 3 月 4 日）。



写真左から 2007 年東大門運動場撤去反対横断幕、2014 年加里王山を守る運動

第三に、チェ・スンシル国政壟断事件による体育人時局国宣言だ。

梨花女子大乗馬入学特技生の入学不正だったジョン・ユラ事件がチェ・スンシル国政壟断の始発点となる起爆剤となって政権退陣運動につながり、体育関連学科教授らの連帯署名を受け、その過程で体育人時局宣言「侮辱と自壊感のスポーツ時代を越えて」記者会見を開催した（連合ニュース、2016 年 11 月 7 日）。



2016年権力を使った国政壟断パク・クネ大統領は退け！ 体育人時局宣言

・ 第四に、2019年「スポーツミートゥー(#Mee Too)」による連帯活動だ。2017年から文化、芸術界をはじめとする韓国社会全般にミートゥー運動が繰り広げられ、唯一体育分野だけ静かだった（ジョン・ヨン Chol、2018）。

以後チョ・ジェボム前ショートトラック国家代表コーチの性暴力事件は韓国社会に途方もない波紋を呼んだ。

体育市民連帯は文化、女性、人権分野の18の市民団体とともに「チョ・ジェボム性暴力事件真相究明および再発防止対策を促す」記者会見と共同対策委員会（以下、共対委）を設けた。

（イ・ギョンリョル、2020）。

共対委は加害者厳罰、被害者保護とともに、構造的問題解決のための政府の対策を促した。



写真左から 2019年のチョ・ジェボム性暴力事件真相究明、責任者処罰対策の作成を促す記者会見、
2019年スポーツ革新委員会1次会議

・ 第五、国際連帯だ。「反戦・反核・平和マラソン」を通じて日本の「新日本スポーツ連盟」とフランスの体育市民団体との交流が続いた。新日本スポーツ連盟とフランス体育市民団体の招待で韓国、日本、フランス間交流をしながらスポーツ分野の市民活動の国際的連帯を模索した。

2) 政府機関とガバナンス構築

- 体育市民連帯は時によっては政府機関とガバナンスを構築したりもした。

先に例を挙げたように、2000年代後半の体育市民連帯と国家人権委員会のガバナンス構築が初めての事例だ。以後、「反戦・反核・平和マラソン」の場合、国民体育振興公団とガバナンスを構築し、「スポーツ平和事業」を進めた。

2019年にはスポーツパラダイムの変化を目標に「スポーツ革新委員会」が発足した。

「スポーツ革新委員会」は政府・民間合同の汎政府的ガバナンスで、文化体育観光部、教育部、女性家族部、企画財政部、国家人権委員会の5つの省庁の次官が当然職委員として参加し、スポーツ、人権、女性、障害者、法曹人、市民社会を代表する民間委員15人が参加し、1年間で合計96回の会議を通じて7つの勧告を公表した（ホン・ドクギ、2020）。

これはスポーツ分野で前例のないことで民間委員15人のうち体育市民連帯と文化連帯出身役員7人が合流した。こうしたガバナンスの中で作られた「スポーツ革新委員会」の7つの勧告案は、既存の韓国スポーツパラダイムを変える基本礎石を固めた。

一目でわかる

スポーツ革新委員会 7大勧告案

第1次勧告	スポーツ性暴力被害者保護・支援体系と政府及び体育界人権侵害対応システムの全面革新
第2次勧告	学校スポーツ正常化のための選手育成システム革新及び一般学生のスポーツ参加活性化
第3次勧告	‘みんなのスポーツ’ スポーツ人権増進及び全ての人のスポーツ・身体活動参加拡大のための政策
第4次勧告	全ての人の‘スポーツ権’を保障するための「スポーツ基本法」制定
第5次勧告	‘日常から一生を通じて！’ スポーツ福祉社会実現のためのスポーツクラブ活性化
第6次勧告	エリートスポーツシステム改善及び選手育成体系先進化
第7次勧告	体育団体先進化のための構造改編

写真出处：<https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148887547>

5. 組織事業

1) 専門性の養成と宣伝

・ 体育市民連帯は組織事業の一環として専門性養成のための CNet フォーラムを開催した。これは、体育界市民社会運動の種という意味で、体育分野内部の専門家だけでなく体育分野外の著名人も呼んで話し合い、専門性の地平を広げようという趣旨で様々な分野の専門家と活動家に案内をして体育界の懸案をテーマに、一年に 5 回内外のフォーラムを行った。



写真 体育市民連帯 CNet フォーラム（オンライン、オフライン方式を通じて毎年 5 回内外進行）

・ 一方、フォーラムに加え、体育市民連帯を知らせるための努力を並行した。既存の体育市民連帯ホームページ公告では広報に限界が存在した。したがって、ニュース紙の発行はメディア報道以外に体育市民連帯の活動を会員と市民に知らせるのに大きな役割を果たした。当初のニュースは事務局の能力の限界のために非定期的に電子メールで送信された。以後、事務局の力量が整い、毎週定期的にニュースを発行し、SNS、電子メール、メッセージなどを活用した広報も並行した。ニュースレターは、体育界懸案関連ニュースと体育市民連帯のニュースを広報する役割を果たしている。



写真 体育市民連帯ニュースレター（毎週 1 回発送）

6. 体育市民連帯活動の意味

・ 体育市民連帯は他分野の市民社会運動よりは遅かったが、スポーツ分野初の市民団体として、2002 年創立から 20 年近い間、着実に活動しながら韓国社会スポーツ分野の自浄作用に努めてきた。

・ 特に、体育市民連帯の持続的かつ反復的で長期間にわたる活動（論評、声明、記者会見、フォーラム、一人デモ、他分野の市民社会団体との連携、政府とのガバナンス構築など）はスポーツ分野の不合理な制度と構造、文化、人権侵害に破裂音を出し、大衆の認識を変えることに貢献した。

週間スポーツ関連ニュース

「シム・ソクヒ性暴行の疑い」チョ・ジェボム、大法院宣告… 2 審懲役 13 年

https://newsis.com/view/?id=NISX20211209_0001682433&cID=10201&pID=10200

ソン・ドゥファン「平等・非差別精神でコロナ克服を」人権宣言 73 周年記念式典

<https://www.news1.kr/articles/?4518958>

福祉部・文体部・スポーツ倫理センター、障害者選手人権保護改善勧告受け入れ

<https://www.news1.kr/articles/?4517723>

北京冬季オリンピック… 「オリンピック特需ありません」

<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01872886629277864&mediaCodeNo=257&OutLnkChk=Y>

国体 1 年も残っていないのに…蔚山体育会、再選挙に続いてパワハラ問題

<https://www.fnnews.com/news/202112121739070940>

「勉強できなければ技術を学びなさい」… 10 分遅刻の学生に暴言した体育教師

<https://www.news1.kr/articles/?4519309>

龍山基地スポーツフィールド・ソフトボール場開放…遊歩道・体育施設になる

https://biz.chosun.com/policy/policy_sub/2021/12/08/QL4AZMP65ZFMPFKGF6ALPGTOQA/?utm_source=naver&utm_medium=original&utm_campaign=biz

公共車の私的運行に飲酒運転まで…度を越えた釜山沙上区^{ササング}体育会幹部

<http://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2021120810515172220>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー (資料室) <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>